

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	18003	子育て世代包括支援事業	課名	長寿健康課 健康づくりG
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務科目	01:一般会計
	基本施策	02:安心して産み育てられる環境づくりの推進	款	04:衛生費
	施策の方向	01:健やかに産み育てられるための支援の充実	項	01:保健衛生費
戦略プロジェクト	05:「そして、親となるまち」プロジェクト	目	01:保健衛生総務費	
事業予定期間	H 30 ~ R - 年度 主な根拠法令要綱等 母子保健法、児童福祉法			

目的・概要	対象	妊産婦、乳幼児とその保護者
	目的	安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整えるため、妊娠期から乳幼児期(特に3歳までの子育て期)にわたるまで切れ目のない包括的な支援体制を整備することを目的とする。平成29年4月に改正母子保健法の施行により、子育て世代包括支援センターの設置が市町村の努力義務として法定化された。さらに、「ニッポン一億総活躍プラン」においては、令和2年度末までの全国展開を目指すとされている。
概要	概要	妊娠期から乳幼児期(特に3歳までの子育て期)にわたり、妊娠の届出等の機会に得た情報を基に、妊娠・出産・子育てに関する相談に応じ、必要に応じて個別に支援プランを作成し、保健・医療・福祉・教育等の関係機関による切れ目のない支援を行う。

事業の計画・実績	年度計画	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		事業費	実績	事業費	実績	事業費	実績
年度計画	年度計画	母子健康手帳の交付、子育てプランの作成 健康診査、産前・産後サポート事業等 妊婦健診、産婦健診、乳児健診、 幼児健診、母子保健教室・育児相談、 電話相談、助産師による個別相談 新生児訪問、赤ちゃん訪問 養育支援訪問、産後ケア事業、 新生児聴覚スクリーニング検査費用 助成 関係機関との連携 集団指導室等の修繕、備品購入		母子健康手帳の交付、子育てプランの作成 健康診査、産前・産後サポート事業等 妊婦健診、産婦健診、乳児健診、 幼児健診、母子保健教室・育児相談、 電話相談、助産師による個別相談 新生児訪問、赤ちゃん訪問 養育支援訪問、産後ケア事業、 新生児聴覚スクリーニング検査費用 助成、妊婦歯科健診 関係機関との連携		母子健康手帳の交付、子育てプランの作成 健康診査、産前・産後サポート事業等 妊婦健診、産婦健診、乳児健診、 幼児健診、母子保健教室・育児相談、 電話相談、助産師による個別相談 新生児訪問、赤ちゃん訪問 養育支援訪問、産後ケア事業、 新生児聴覚スクリーニング検査費用 助成、妊婦歯科健診 関係機関との連携	
	年度実績	○母子健康手帳の交付:354件 ○健康診査、産前・産後サポート事業等 妊婦健診:4,368件、産婦健診:567件、幼 児健診:877件、育児相談:466件、養育支 援訪問:42件、産後ケア事業:1件、新生児 聴覚スクリーニング検査費用助成:250件 ○関係機関との連携 医療機関から連絡があったケース:30件 ○備品購入:机、イス、カルテ棚等の購入					
事業費	計画額	事業費	91,900千円	85,700千円	85,700千円		
		国庫支出金	8,860千円	5,760千円	5,760千円		
		県支出金	700千円	700千円	700千円		
		地方債					
		その他	30千円	30千円	30千円		
		一般財源	82,310千円	79,210千円	79,210千円		
	予算額	事業費	73,833千円				
		国庫支出金	9,863千円				
		県支出金	20千円				
		地方債					
		その他	30千円				
		一般財源	63,920千円	0千円	0千円		
	決算額	事業費	64,629千円				
		国庫支出金	8,498千円				
		県支出金	707千円				
地方債							
その他		12千円					
一般財源		55,412千円	0千円	0千円			
人件費	総人件費	13,343千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
	一般職員	13,343千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
	所要人員	1.70					
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
総コスト(+)		77,972千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	事業の周知回数	計画値	4	4	4
		市広報及びホームページ等による事業の周知回数(延回数)	実績値	5		
			単位	回	回	回
	名称	子育てプランの作成	計画値	100	100	100
		母子健康手帳交付時、子育てプランを作成した割合	実績値	100		
			単位	%	%	%
	名称	出産後にリスクの恐れがあるケースへのフォロー率	計画値	100	100	100
		母子健康手帳交付時、出産後にリスクの恐れがあると判断したケースについての赤ちゃん訪問時のフォロー率	実績値	100		
			単位	%	%	%

事業の改善	前回評価	<p>【前回評価の対応方針の概要を記入】</p> <p>複合の問題(保護者に精神疾患がある、頼れる人が誰もいない、児に疾患がある等)を抱えている家庭は、増加傾向にあり、対応も複雑化しているため、他部署や医療機関と連携し、継続した丁寧な関わり・支援が必要である。しかし、現在の保健師のマンパワーでは十分に対応しきれておらず、医師会からもマンパワー不足を指摘されている。</p>
	改善行動	<p>【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】</p> <p>マンパワー確保の1つの方策として、三重県助産師会鈴鹿分会に、窓口・相談業務を委託し、妊婦及び産婦に授乳相談等を行い、主に妊娠期から周産期の保護者の相談体制の充実を図った。</p>

		評価	(判定)
事業の評価	活動	<p>【計画どおりに実施できたか】</p> <p>母子健康手帳交付時に、専門職が面談を行い、354件に子育てプランを作成した。その際、支援が必要と判断したハイリスク妊婦は118件であった。また、医療機関から連絡の入った30件については、早期に家庭訪問を行った。</p> <p>訪問や相談、検診などで対応した実人数2,359人のうち、支援が必要となった家庭は683人(妊婦125人、産婦67人、乳幼児405人、保護者支援86人)であり、子ども支援G等の関係機関と連携し、情報共有及び支援方法の検討を行った。</p>	A
	成果	<p>【成果は順調に上がったか】</p> <p>支援が必要となった家庭については、子ども支援Gと連携し、早々に家庭訪問を行い、定期的に家庭訪問や電話フォロー等での見守り支援を行うことができた。また、医療機関等とも連携を図ることで、早期に介入し支援につなげる体制ができつつあり、安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりにつながった。</p>	B
			計画どおり実施できた まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	<p>【課題は何か】</p> <p>複合的な問題(保護者に精神疾患がある、児に疾患がある、頼れる人が誰もいない、経済面で問題がある等)を抱え、継続支援が必要な家庭が増えつつあり、保護者との関係を築くには丁寧な対応が必要である。そのため、他部署や医療機関との連携を図りつつ、継続した支援が必要である。妊娠期から周産期の支援の充実は図れたものの、継続した支援が必要な家庭にきめ細かい対応を行うほど、マンパワーは不足する。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他
	対応	<p>【課題に対し、どのように対応するか】</p> <p>子ども・子育て支援交付金(国1/3、県1/3)を活用し、保健師1名(臨時職員)を増員し、引き続き他部署や医療機関と連携する。また、妊婦歯科健診や転入した子育て家庭の孤立を防ぐための転入ウェルカムサービスを開始し、乳幼児期の支援の充実を図る。</p>	
	効果	<p>【対応することで、どのような効果が期待できるか】</p> <p>継続支援が必要な家庭に対して、きめ細かい対応を行うことが期待でき、安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整え、保護者の安心感につながる。</p>	
対応時期		令和2年度	<p>【その他の場合、その内容を記載】</p>

【1次評価者】	健康福祉部 長寿健康課 健康づくりグループリーダー 駒谷 みどり
【最終評価者】	健康福祉部 長寿健康課長 豊田 昌子

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動		B	A		
	成果		B	B		

令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		73,833 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	73,833 千円
	令和2年度への繰越額	千円